

○工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について（依命通達）

（令和 7 年 3 月 4 日施第 393 号会計課長、施設課長依命通達、所管各庁の長
（除く、法総研、公安審、公安事務所、公安研）あて）

法務省の発注に係る工事の入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性をより一層向上させるため、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号）等に基づき、下記のとおり公表を行う手続を定めたので、その適切な実施に配意願います。

なお、平成 15 年 4 月 1 日付け法務省施第 577 号会計課長・施設課長依命通達「工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」は、廃止します。

記

1 定義

- (1) この通達において「工事」とは、平成 12 年法務省会訓第 1702 号大臣訓令「法務省所管契約事務取扱規程」（以下「契約規程」という。）第 6 条第 1 項に規定する建設工事をいう。
- (2) この通達において「契約担当官等」とは、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 29 条の 3 第 1 項に規定する契約担当官等をいう。
- (3) この通達において「競争参加資格」とは、契約規程第 6 条第 1 項に規定する一般競争に参加する者に必要な資格及び契約規程第 31 条に規定する指名競争に参加する者に必要な資格のうち、工事の請負契約についてのものをいう。
- (4) この通達において「有資格者公表名簿」とは、契約規程第 18 条に規定する有資格者名簿を基に公表するために作成した名簿をいう。
- (5) この通達において「指名基準」とは、平成 15 年 4 月 1 日付け法務省施第 575 号会計課長・施設課長通知「建設工事の競争入札手続実施細則について」の別紙 5「指名競争入札における指名基準」をいい、「技術資料等審査基準」とは、同通知の別紙 7「技術資料等審査基準」をいう。
- (6) この通達において「指名停止措置」とは、平成 7 年 1 月 23 日付け法務省営第 191 号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」（以下「指名停止措置要領」という。）の別添の第 1 の 2 に規定する指名停止措置をいう。
- (7) この通達において「予定価格」とは、予算決算及び会計令（昭和 22 年

勅令第165号。以下「予決令」という。)第79条に規定する書面に記載された価格で、消費税及び地方消費税相当額を含んだものをいう。

- (8) この通達において「積算内訳」とは、予定価格の算出に用いた工事価格について、工事区分、工種及び種別ごとの数量、金額等を明示する資料をいう。
- (9) この通達において「競争参加資格確認申請書」とは、平成15年4月1日付け法務省施第574号会計課長・施設課長依命通達「建設工事の競争入札方式による発注手続について」の7(1)ア(ウ)に規定する申請書をいい、「技術資料」とは、同依命通達の8(1)に規定する技術資料をいう。
- (10) この通達において「調査基準価格」とは、平成11年4月1日付け法務省施第518号会計課長・施設課長依命通達「予算決算及び会計令第85条の基準等の取扱いについて」(以下「低入札取扱要領」という。)の1の規定に基づき定めた調査基準価格をいう。
- (11) この通達において「苦情」とは、平成13年4月1日付け法務省施第632号会計課長・施設課長依命通達「工事及び業務における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続について」(以下「苦情処理通達」という。)の3に規定する一次苦情及び4に規定する再苦情をいう。
- (12) この通達において「随意契約理由」とは、昭和60年7月19日付け法務省営第711号会計課長通知「工事請負契約における随意契約方式の的確な運用について」の3に規定する、随意契約方式を適用する場合に明確に整理しておくこととされている理由をいう。
- (13) この通達において「工事成績評定」とは、平成元年法務省営訓第436号大臣訓令「法務省所管工事取扱規程」第22条第1項に規定する工事成績の評定の結果をいう。

2 公表の対象

この通達における公表の対象は、工事とする。ただし、国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格が250万円を超えないものを除く。

3 公表内容等

法務省大臣官房施設課長は、別表1に掲げる事項について、契約担当官等は、別表2から別表4までに掲げる事項について、それぞれ公表することとする。

附 則

- 1 この通達は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年4月1日以降に契約した工事の入札及び契約手続のうち、翌年度

において公表する事項については、令和 8 年 3 月 3 1 日まで公表するものとする。

- 3 この通達の施行の際現に公表されている事項の公表の方法については、この通達の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

別表 1 法務省大臣官房施設課長 通則的事項

項番	公表内容		公表時期	公表方法	公表期間
1		競争参加資格	それを定め又は作成した後速やかに 既に定めてある場合にあっては、本通達の施行の日以降速やかに 変更した場合にあっては、変更後速やかに	インターネットを利用して公表	資格及び名簿等有効である期間中
2	(1)	有資格者公表名簿（第1号様式）			
	(2)	契約規程			常時
3	(1)	指名基準			
	(2)	技術資料等審査基準			
	(3)	指名停止措置要領			
4		低入札取扱要領			
5		苦情処理通達			
6	(1)	平成9年4月1日付け施設課長決裁「法務省入札監視委員会の設置及び議事運営要領」			
	(2)	平成19年4月27日付け施設課長決裁「法務省総合評価委員会運営要領」			
7	(1)	法務省入札監視委員会における委員の氏名及び職業、審議の概要並びにその他の必要な資料（第2号様式の1及び2）	委員の氏名及び職業は、毎年度当初の委員会開催後速やかに 委員の変更のあった場合には、その直近の委員会の開催後速やかに 審議の概要等については、当該審議のあった委員会の開催後速やかに		当該委員会の審議が行われた日の属する年度及びその翌年度
	(2)	法務省総合評価委員会における委員の氏名及び職業、審議の概要並びにその他の必要な資料（第2号様式の3）			
8	(1)	平成14年6月14日付け法務省施訓第789号大臣訓令「法務省所管工事監督規準」	それを定めた後速やかに 変更した場合にあっては、変更後速やかに		常時
	(2)	平成14年6月14日付け法務省施訓第790号大臣訓令「法務省所管工事検査基準」			
	(3)	平成30年3月28日付け法務省施第837号施設課長通知「法務省所管工事監督実施要領について」			
	(4)	平成19年12月21日付け法務省施第1918号施設課長依命通達「法務省所管請負工事技術検査要領の制定について」			
	(5)	平成24年1月16日付け法務省施第96号施設課長依命通達「法務省所管請負工事成績評定要領の制定について」			
	(6)	平成13年12月3日付け法務省施第1354号会計課長・施設課長依命通達「工事現場における適正な施工体制の確保等について」			
	(7)	平成13年12月3日付け法務省施第1355号会計課長・施設課長通知「工事現場における適正な施工体制の確保等の運用について」			
9		指名停止措置の対象となった業者名、指名停止措置期間、指名停止措置理由等（第3号様式）	当該措置を行った後速やかに		当該措置を行った日の属する年度及びその翌年度
10		平成13年12月3日付け法務省施第1356号会計課長・施設課長依命通達「工事等の入札及び契約に係る不正行為等に対する措置について」	それを定めた後速やかに 変更した場合にあっては、変更後速やかに		常時
11	(1)	平成7年3月31日付け法務省営第580号会計課長依命通達「共同企業体の取扱いについて」			
	(2)	平成10年4月1日付け法務省施第562号会計課長通知「経常建設共同企業体に関する取扱いについて」			

別表２ 契約担当官等 一般競争に付した場合

項番		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間
1		一般競争参加資格	入札公告時	インターネットを利用して公表	公告をした日の属する年度及びその翌年度
2		競争参加資格確認申請書を提出した業者名（第４号様式）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに		
3		一般競争参加資格がないと認めた業者名及びその理由（第４号様式）			
4		予定価格（第５号様式）	契約の締結後速やかに		
5		予定価格の積算内訳（第６号様式１及び２）			
6	(1)	調査基準価格（第５号様式）			
	(2)	低入札価格調査の実施概要（第７号様式）			
	(3)	低入札取扱要領に規定する契約審査委員の意見を記載した書面			
	(4)	予決令第８９条に規定する理由及び契約担当官等の意見を記載した書面			
	(5)	予決令第８９条に規定する法務大臣の承認があった場合の当該承認を示す文書。ただし、次順位者を落札者とした場合に限る。			
7		入札者名、各入札者の各回の入札金額、落札者名及び落札金額並びに予決令第９９条の２又は第９９条の３の規定により随意契約によることとした場合における契約の相手方及び契約金額（第８号様式の１及び２）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに		
8	(1)	総合評価落札方式を実施した場合における落札者決定基準	入札公告時		
	(2)	総合評価落札方式を実施した場合における落札理由（第８号様式の２）	落札者決定後速やかに		
9		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答の書面	苦情の申立てへの回答後速やかに		
10	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第９号様式）	契約の締結後速やかに		
	(2)	工事の名称、場所、種別、概要、工期及び契約金額（第９号様式）			
11		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、工事の名称、場所、種別、概要、工期、契約金額並びに契約変更の理由（第１０号様式）	契約の変更後速やかに	契約を変更した日の属する年度及びその翌年度	
12		工事成績評定の通知	工事成績評定の通知後速やかに	工事成績評定を通知した日の属する年度及びその翌年度	
13		工事成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに		

別表 3 契約担当官等 指名競争に付した場合

番号		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間	
1		指名業者名及び指名した理由（第 1 1 号様式）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに	インターネットを利用して公表	指名通知をした日の属する年度及びその翌年度	
2		公募型指名競争入札に付した場合における、技術資料を提出した業者名、指名されなかった業者名及び指名されなかった理由（第 1 2 号様式）				
3		予定価格（第 5 号様式）	契約の締結後速やかに			
4		予定価格の積算内訳（第 6 号様式の 1 及び 2）				
5	(1)	調査基準価格（第 5 号様式）				
	(2)	低入札価格調査の実施概要（第 7 号様式）				
	(3)	低入札取扱要領に規定する契約審査委員の意見を記載した書面				
	(4)	予決令第 8 9 条に規定する理由及び契約担当官等の意見を記載した書面				
	(5)	予決令第 8 9 条に規定する法務大臣の承認があった場合の当該承認を示す文書。ただし、次順位者を落札者とした場合に限る。				
6		入札者名及び各入札者の各回の入札金額並びに落札者名及び落札金額を記載した入札調書並びに予決令第 9 9 条の 2 及び第 9 9 の 3 の規定により随意契約によることとした場合においては、契約の相手方及び契約金額（第 8 号様式の 1）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに		契約を変更した日の属する年度及びその翌年度	
7		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答の書面	苦情の申立てへの回答後速やかに			
8	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第 9 号様式）	契約の締結後速やかに			
	(2)	工事の名称、場所、種別、概要、工期、契約金額（第 9 号様式）				
9		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、工事の名称、場所、種別、概要、工期、契約金額並びに契約変更の理由（第 1 0 号様式）	契約の変更後速やかに			
1 0		工事成績評定の通知	工事成績評定の通知後速やかに			工事成績評定を通知した日の属する年度及びその翌年度
1 1		工事成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに			

別表 4 契約担当官等 随意契約による場合

項番		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間			
1		随意契約理由書（第 1 3 号様式）	契約の締結後速やかに	インターネットを利用して公表	契約を締結した日の属する年度及びその翌年度まで			
2		予定価格（第 5 号様式）						
3		予定価格の積算内訳（第 6 号様式 1 及び 2）						
4		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答の書面	苦情の申立てへの回答後速やかに					
5	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第 9 号様式）	契約の締結後速やかに					
	(2)	工事の名称、場所、種別、概要、工期、契約金額（第 9 号様式）						
6		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、工事の名称、場所、種別、概要、工期、契約金額並びに契約変更の理由（第 1 0 号様式）	契約の変更後速やかに				契約を変更した日の属する年度及びその翌年度	
7		工事成績評定の通知	工事成績評定の通知後速やかに					工事成績評定を通知した日の属する年度及びその翌年度
8		工事成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに					

第1号様式

有資格者公表名簿

有効年月日： 年 月 日から 年 月 日

地区指定：

[illegible]

第2号様式の1

入札監視委員会審議概要

開催日及び場所			
委員			
審議対象期間			
抽出案件	総件数	件	(備考)
一般競争		件	
工 公募型及び工事			
希望型指名競争		件	
事 標準指名競争		件	
随意契約		件	
業 務		件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回 答	
	(意見・質問は逐一できるだけ詳細に記述すること)	(回答は逐一できるだけ詳細に記述すること)	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	具申又は勧告	回 答	

第2号様式の2

入札監視委員会再苦情に係る審議概要

開催日及び場所					
委員					
審議対象期間					
苦情対象件数	総件数	件	(備考)		
一般競争		件			
工 公募型及び工事					
希望型指名競争		件			
事 標準指名競争		件			
随意契約		件			
業 務		件			
再苦情申立概要	番号	申立日	件名	契約方式	内容等
	1				
	2				
	3				
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問			回 答	
	(意見・質問は逐一できるだけ詳細に記述するのが望ましい)			(回答は逐一できるだけ詳細に記述するのが望ましい)	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	具申又は勧告			回 答	

第2号様式の3

法務省総合評価委員会審議概要

開催日及び場所			
委員			
審議対象期間			
抽出案件		総件数	件
類型	型		件
	型		件
	型		件
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問	回答
		(意見・質問は逐一できるだけ詳細に記述すること)	(回答は逐一できるだけ詳細に記述すること)
委員会による意見の具申又は勧告の内容		具申又は勧告	回答

第 3 号様式

指名停止措置の概要

- 1 指名停止措置業者名 :
業者の住所 :
- 2 指名停止措置期間 :
- 3 指名停止措置の範囲 :
- 4 事実概要

- 5 指名停止措置理由

< 指名停止措置基準 >

措 置 要 件	期 間

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名
- 2 部局名
- 3 入札公告日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資格がないと認めた理由

(備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。

2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

予 定 価 格 調 書

金	円
(うち消費税相当額	円)
(入札書比較参考額	円)
(調査基準価格	円) ※ 必要な場合に記載する。
(調査基準価格の100/110	円) ※ 必要な場合に記載する。

ただし、

年 月 日

支出負担行為担当官 印

予定価格積算内訳書

工事名 _____

第6号様式の2

工事総括表（1－イ）

<u>金 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円</u> （工事価格 金 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円） （調査基準価格 金 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）※ ※ 必要な場合に記載する （調査基準価格の100/110 金 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）※ ※ 必要な場合に記載する					
名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費					
1 職員宿舎c型棟（A棟）	RC-4F 1759.59 m ² 新築	1	棟	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
2 職員宿舎b d型棟（B棟）	RC-3F 1285.53 m ² 新築	1	棟	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
3 プロパン庫	RC-1F 12.00 m ² 新築	1	棟	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
4 外 構		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
小 計				〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

工事総括表（1－口）

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
共 通 費					
共通仮設費		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
現場管理費		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
一般管理費等		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
小 計	(共通費)			〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
計	(工事価格)			〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
消費税相当額		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
総 合 計				〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
1 職員宿舎 c 型棟 (A 棟)					
(1) 直接仮設		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(2) 土工		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(3) 地業		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(4) コンクリート		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(5) 型枠		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(6) 鉄筋		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(7) 防水		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(8) タイル		一式		〇〇〇, 〇〇〇	
(9) 木工		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(10) 金属		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(11) 左官		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(12) 木製建具		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(13) 金属製建具		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(14) ガラス		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(15) 塗装		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(16) 内外装		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(17) 仕上ユニット等		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
合 計				〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
(13) 金属製建具					
1) アルミ製建具				〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
2) 鋼製建具				〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
合 計				〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
2 職員宿舎 b d 型棟 (B棟)					
(1) 直接仮設		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(2) 土工		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(3) 地業		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(4) コンクリート		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(5) 型枠		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(6) 鉄筋		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(7) 防水		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(8) タイル		一式		〇〇〇, 〇〇〇	
(9) 木工		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(10) 金属		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(11) 左官		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(12) 木製建具		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(13) 金属製建具		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(14) ガラス		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(15) 塗装		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(16) 内外装		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(17) 仕上ユニット等		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
合 計				〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
(13) 金属製建具					
1) アルミ製建具				〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
2) 鋼製建具				〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
合 計				〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
3 プロパン庫					
プロパン庫		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
合 計				〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
4 外 構					
(1) 排水		一式		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(2) 雑工作物		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
(3) 植栽		一式		〇〇〇, 〇〇〇	
(4) 土留		一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
合 計				〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

第7号様式

低入札価格調査の実施概要

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	
2 契約対象工事付近における手持ち工事の状況	
3 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	
4 契約対象工事場所と入札者の事業所、倉庫等の関連	
5 手持ち資材の状況	
6 資材購入先及び購入先と入札者の関係	
7 手持ち機械数の状況	
8 労務者の具体的供給見通し	
9 過去に施工された公共工事名及び発注者	
10 経営内容	

項 目	内 容
11 1 から 10 までの事情聴取した結果についての調査検討	
12 入札者の施工した法務省発注工事の成績状況	
13 経営状況	<公表しないこととする>
14 信用状況	(1) 建設業法違反の有無 (2) 賃金不払いの状況 (3) 下請け代金の支払遅延状況 (4) その他
15 その他	(建設副産物が発生する工事については、建設副産物の搬出予定が適切であるかどうか等を明記するものとする。)

入札調書

件名																			
入札及び開札の場所																			
入札日時		年	月	日	午	時	分	開札日時		年	月	日	午	時	分				
入札者番号 法人番号		1回 金額(千円)		2回 金額(千円)		見積1回		見積2回											
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
落札決定の理由																			
備考		会計法第29条の3第1項による一般競争 当該金額に %に相当する額(消費税相当額)を加算した金額が、法律上の入札(見積)金額である。 予定価格(税抜価格) 千円 調査基準価格(税抜価格) 千円																	
年 月 日														入札執行者		官 職		氏 名	
														立会者		官 職		氏 名	

第 9 号様式

契約の内容

契約年月日	
契約業者名	
契約業者の住所	
工事の名称	
工事場所	
工事種別	
工事概要	
工期（自）～（至）	
契約金額	

第 1 0 号様式

(第〇回、最終) 契約変更の内容

契約変更年月日	
契約業者名	
契約業者の住所	
工事の名称	
工事場所	
工事種別	
工事概要	
工期 (自) ～ (至)	
契約金額	
変更金額	
変更後の契約金額	
変更理由	

注： (第〇回、最終) は、途中変更契約の場合には「第〇回」に〇印をつけ変更の回数を記入する。最終変更の場合は「最終」に〇印を付ける。

第 1 1 号様式

指名業者（指名競争入札）一覧

1 工事名

2 指名通知日

指 名 業 者 名 簿		
番 号	商 号 又 は 名 称	備 考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
1 0		

（備考）備考欄には、指名した理由を記載する。

第 1 2 号様式

公募型指名競争入札の指名結果

- 1 工事名
- 2 部局名
- 3 揭示日
- 4 指名通知日

技 術 資 料 提 出 者	指 名 の 有 無	指 名 さ れ な か っ た 理 由

- (備考) 1 「指名の有無」の欄には、指名された場合には「○」と記載し、指名されなかった場合には「×」と記載する。
- 2 「指名されなかった理由」の欄には、不指名通知と同様の内容を記載する。

第 1 3 号様式

随意契約理由書

契約業者名：

工事の名称：

随意契約理由：